

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.884
2020.7.26-8.2

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき とば めぐみ
とりうみ敏行 金子 あきよ
松村 としお たけこし 連
久保 みき

さいたま市政検証
vol.1

感染予防対策を万全に 安全・安心の避難所の備えを

「さいたま市政検証」と題して、さまざまなテーマでさいたま市の現状と課題、そして党市議団のとりくみを検証します。第1回はさいたま市の防災対策、第2回(2面)は児童虐待がテーマです。

新型コロナウイルス感染症の拡大がいまだ続くなか、まもなく台風シーズンを迎えようとしています。昨年は台風15号、19号が関東圏を直撃し、さいたま市内にも甚大な被害をもたらしました。

今後は、新型コロナウイルスに加え台風や地震といった複合災害への備えが必要になります。党市議団はこの間、水害を想定したハザードマップの改善や市民への周知、避難所の環境改善をはじめとする防災対策を議会で提案してきました。



市長(右から4番目)に台風19号対策の緊急申し入れをおこなう党市議団

台風19号の防災提言まとまる

昨年の台風19号被害の教訓を生かすために立ち上げられた令和元年度台風19号対策調査特別委員会には、党市議団から久保みき、

たけこし連の両市議が参加し、市民のみなさんから寄せられた要望を提案しました。同委員会では全会派で一致した「令和元年台風第19号による被害を教訓とした今後の災害対策に関する提言書」をまとめ、市に提出しました。この提言は全11項目からなり、党市議団が求めてきた「河川、排水路、調節池等の治水対策の推進」「交通事業者と移送に関する協定の締結」「市ホームページの改善、防災無線の改善」「ペットの同行避難の基準整備」「本庁、行政区等との被害情報の共有」「ボランティアの調整や被災者ニーズのマッチングの整備」なども盛り込まれました。

避難所の環境改善を求める

防災分野を所管する総合政策委員会では神田よしゆき、たけこし連の両市議が防災対策について連続してとりあげ改善を求めてきました。昨年の9月議会で神田市議は水害のハザードマップに記載されている指定避難所のなかで、大雨や洪水時に浸水する避難所があることを指摘し、改善を求めました。その後、ハザードマップが新しく作り変えられました。

また、たけこし市議は、昨年12月議会で台風19号の際に開設された避難所に、内閣府の防災備品指針にある「簡易ベッド」が備蓄されていないことを指摘し、エアマットと避難者のプライバシーを守るためのファミリーパーティションの備蓄を求めました。その後、エアマットを避難所に備蓄する予算がつかなど一定の前進もかちとしています。さらに今年の2月議会では、LGBTQ(性的少数者)の方が安心して過ごせる避難所整備を求

めました。

感染対策できる避難所運営のために

現在、防災行政無線は市内に572基ありますが、聞こえづらいという声が多く寄せられています。市は、防災メールの登録を呼びかけています。また、メールの受信ができない市民向けには、電話(自動音声)で避難勧告・避難指示(緊急)の情報を得ることができます。

昨年の台風19号の際には市内199カ所の避難所を開設し、1万2000人が避難しました。新型コロナウイルス対策として、避難所ごとに手指用アルコール、マスク、非接触型体温計を購入し、備蓄の準備をはじめています。また、避難所として指定されている学校は、これまで体育館や武道館などを開放していましたが、今後は教室も避難場所として利用できるようになります。

パーティションや段ボールベッドは、大量に必要です。しかし備蓄場所が必要なことや長期保存による劣化で使えなくなるため、常備していません。市は避難が長期化する場合に国のプッシュ型(輸送型)支援を受けるとしています。また、台風19号の際には、避難所に車が止められず、自宅に戻った人もいました。市は、車両を避難させるために駐車場を利用できるようショッピングセンターと協定を結ぶなどしています。

避難所開設時に感染症対策を万全にするためには、国からの支援のみに頼るのではなく、市独自で感染対策にそなえる必要があります。党市議団は引き続き、市の防災対策の充実を求めています。

さいたま市政検証
vol.2

ひとごとじゃない とめよう児童虐待



市内児童養護施設の施設長から話を聞くとば市議(左)

7 月、東京都大田区で、8 日間もひとりきりで家に置き去りにされた 3 歳の女の子が亡くなりました。大変痛ましい事件です。

今回のように母親が若く、ほかに養育者がいない場合、社会的な支援がどうしても必要です。大田区や通っていた保育所、要保護児童対策地域協議会の中で情報共有が適正にされていたのか、検証する必要があります。

児童虐待防止法は 2000 年 11 月に施行されましたが、その後も児童虐待は増え続け、30 年連続で増加しています。全国 212 カ所の児童相談所が対応した児童虐待相談件数は 15 万 9850 件、さいたま市では 2937 件の虐待相談件数がありました(平成 30 年度)。国として、すべての子どもの命を守り切るための対策が求められますが、不十分と言わざるをえません。

党市議団はこれまで、虐待で亡くなる子ど

もをひとりも出さないという立場でさまざまな提案をおこない、とくに市内に 2 つ目の児童相談所を増設するよう求めてきました。本市では今年 4 月から、より迅速に対応するためとして児童相談所の組織を南部(旧浦和・与野)と北部(旧大宮・岩槻)のふたつの組織体制に変更しましたが、同じ建物の中であり、児童相談所を増やしたわけではありません。

妊娠期から切れ目のない支援を

昨年、さいたま市女性の活躍を推進する議員連絡会が「世田谷版ネウボラ(※)」を視察し、とばめぐみと金子あきよの両市議が参加しました。

世田谷区は「虐待防止と子育て支援はセットで行うべきである」との理念のもと、「世田谷区妊娠期から子育て家庭を支える切れ目のない支援検討委員会」を立ち上げ、地域と医療の連携で虐待を防ぐしくみ作りにとりくみました。そのなかで、専門家として日本助産師協会が大きな役割を果たしました。専門家を中心に据えた地域との連携は、区内 5 カ所の各総合支所の相談窓口、保健師などの専門職で構成されたネウボラ・チームを設置し、妊娠期から子育て期の不安や悩みに対する相談支援をおこないます。また産前・産後サービスが利用できる 1 万円分の子育て

利用券を配布し、区が提供する産後ケアサービスや住民主体の子育て支援活動に利用でき、地域と繋がるきっかけとなっています。

2019 年 9 月議会の保健福祉委員会では、とばめぐみ市議が「世田谷版ネウボラから学び、さいたま市でも妊娠期からの切れ目のない支援のしくみを作るべき」と求めました。

児童養護施設は最後のとりで

一時保護された子どもたちは、原則 2 カ月以内に家庭復帰、または児童養護施設や里親等に措置されます。さいたま市内には 3 カ所の児童養護施設があります。

7 月 15 日、とばめぐみ市議は市内の児童養護施設を訪問し、現状と課題を調査しました。施設長からは、多くの課題を抱えた乳幼児から思春期まで、幅広い年齢の子どものケアをおこなう児童養護施設において、その処

遇の低さから職員の確保が難しく、定員通りに子どもを受け入れるのが厳しい現状や、この間の新型コロナウイルス感染拡大にともなう一斉休校から、約 3 カ月にわたり子どもたちが施設内で過ごすなかで、デジタル授業への対応の苦労等が切々と語られました。

児童養護施設は、保護された子どもにとって最後のとりでです。ここで働く職員にも市の「保育士宿舍借り上げ支援事業」を適用させるなど、党市議団として抜本的な処遇改善にとりくみます。

※ネウボラとは? フィンランド発祥の、妊娠期から就学前まで、ひとりの母親につきひとりの専門職(助産師や保健師)が継続的に母子とその家族の相談・支援をおこなうしくみ

子育てはひとりではできません。
妊娠・出産・子育てでお悩みの際は、
ぜひお気軽に専用電話や
党市議団までご相談ください。

■子どもの虐待相談連絡先

児童相談所虐待対応ダイヤル	24 時間・ 365 日通話料無料	189
さいたま市北部児童相談所 (西区、北区、大宮区、見沼区、岩槻区)	平日 8:30 ~ 18:00	048-711-3917
さいたま市南部児童相談所 (中央区、桜区、浦和区、南区、緑区)	平日 8:30 ~ 18:00	048-711-2489
24 時間児童虐待通告電話	24 時間・365 日	048-711-6824

あなたの身近な議員です



市議(北区)

神田よしゆき



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(南区)

金子あきよ



市議(中央区)

たけこし連